

インターネットでの情報提供	
提供予定日	11月22日

平成19年11月21日 県政記者クラブ配布資料			
担当課	担当	担当者	電話番号
市町村課	財政担当	三宅晋平	2369

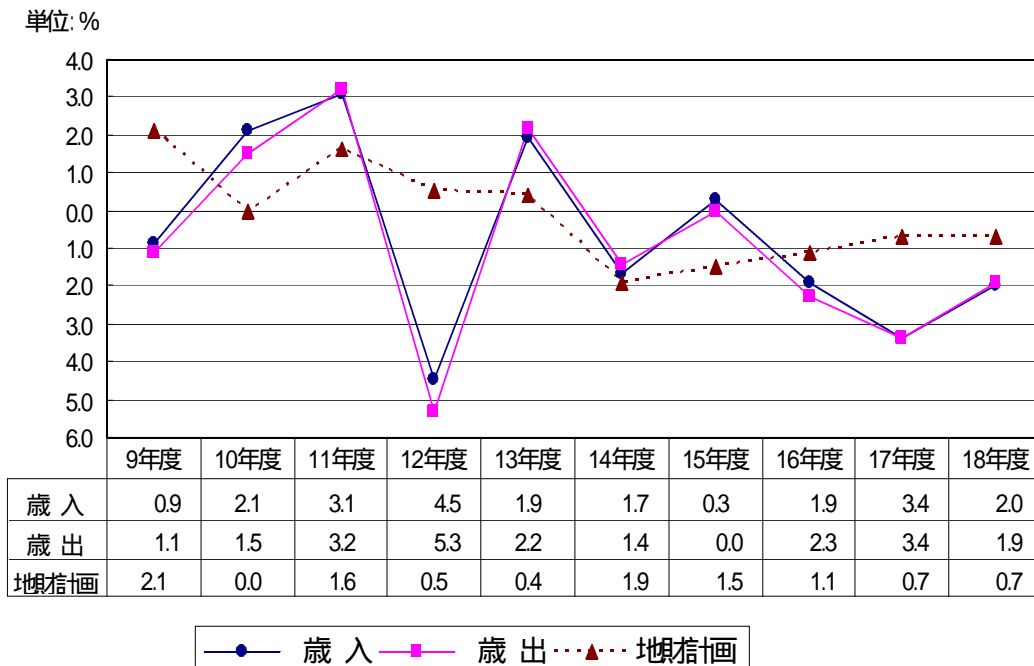
平成18年度市町村普通会計決算（見込）

普通会計とは、一般会計と公営事業会計（独立採算によって運営される地方公営企業等）以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものです。

1 総括

県内42市町村の歳入・歳出総額はともに前年度決算額を下回った。
 ・歳入面では、臨時財政対策債の大幅な減少や各団体が経費削減に積極的に取り組んだ結果、歳入不足を補うための基金取り崩しを減少できたこと、歳出面では、人件費や普通建設事業費の減等が要因となっている。
各団体が公債費負担の適正化に努力した結果、地方債現在高が6年ぶりに減少した。

歳入歳出対前年度伸率



実質収支は、昭和43年度以降39年間連続で、全市町村が黒字を維持することができた（全国ベースでは24団体が赤字）。
 ・各団体が経費の節減に努力した結果、実質単年度収支も黒字となった。

[注1] 全国の状況は、総務省公表資料「平成18年度市町村普通会計決算の概要（速報）」による。
 全市町村が昭和43年度以降連続して39年間、実質収支において黒字を計上することができた。これは、長期間にわたり健全な財政運営を心掛け、経常経費の抑制に努めつつ、財源の重点的かつ効率的な配分と計画的な財政運営を行ってきたことによるもの。

2 決算規模

平成18年度における普通会計決算規模は、

歳入 7,853億6,924万円（前年度8,013億2,882万円）

歳出 7,406億9,824万円（前年度7,552億3,432万円）

対前年度伸率は、歳入 2.0%（前年度 3.4%）、歳出 1.9%（前年度 3.4%）となった。

（単位：百万円）

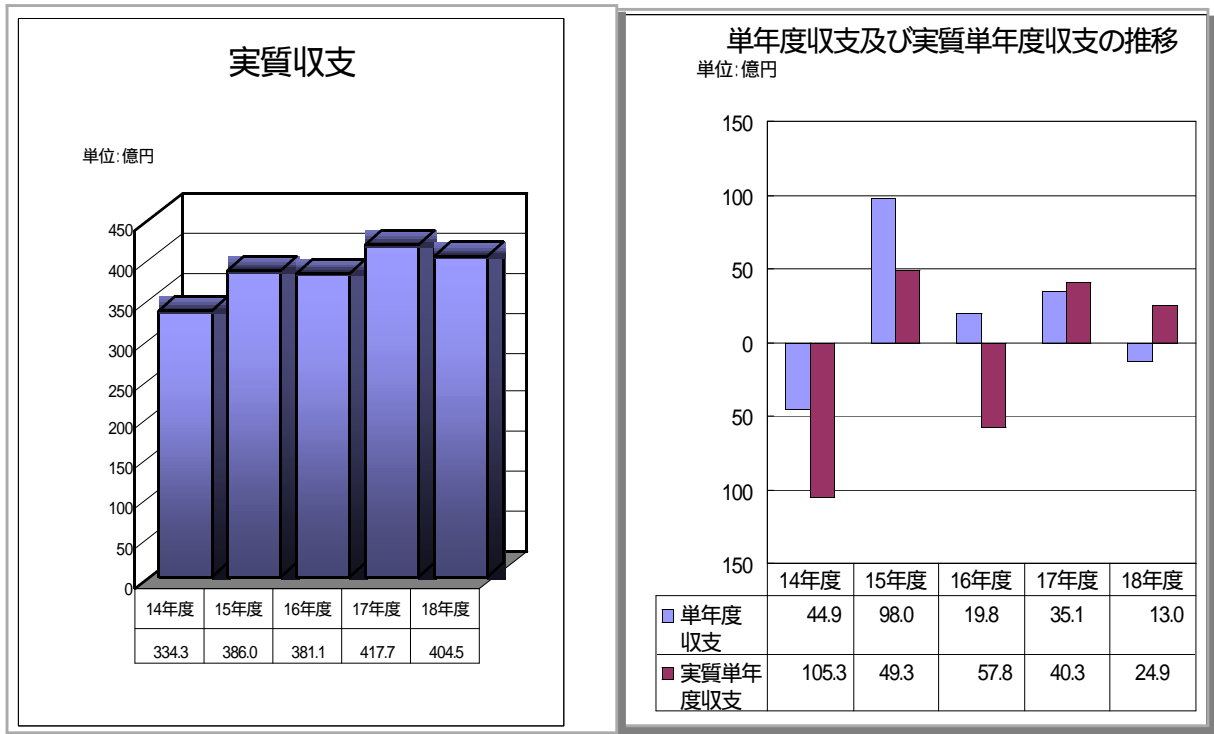
区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出 差 引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	実 質 単年度収支
平成18年度	785,369	740,698	44,671	4,222	40,449	1,304	2,493
平成17年度	801,329	755,234	46,094	4,328	41,766	3,514	4,028

3 決算収支

(1) **実 質 収 支** **404億4,906万円**（前年度 417億6,646万円）
 （歳入歳出差引額 - 明許繰越等により翌年度に繰り越すべき財源）
 全市町村とも黒字となった。

(2) **単 年 度 収 支** **13億 417万円**（前年度 35億1,400万円）
 （当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支）
 黒字24団体、赤字18団体（前年度は、黒字22団体、赤字20団体）となった。

(3) **実質単年度収支** **24億9,327万円**（前年度 40億2,839万円）
 （単年度収支 + 財政調整基金への積立額 + 地方債の繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額）
 黒字26団体、赤字16団体（前年度は、黒字29団体、赤字13団体）となった。



(参考)

実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。地方公共団体が黒字であるか赤字であるかは、一般的にこの数値により判断されることから、財政運営の健全性を示す重要な項目とされている。

単年度収支は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額であり、実質収支が黒字で推移している状況において、単年度収支が赤字となった場合は過去の剰余金を当該年度に支出したことになり、赤字となった場合は前年度の剰余金以上に剰余金が発生したことになる。

実質単年度収支は、単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）と赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減した額であり、当該年度だけの実質的な収支を把握するためのものである。

4 歳入の状況

地方税が増加、地方譲与税が大幅に増加した。

- ・地方税は2年連続プラス（1.7%）となったが、全国の状況（全国ベース2.8%）より伸び率は下回っている。
- ・国庫補助負担金の一般財源化に伴う税源移譲により地方譲与税が大幅に増加した。

地方交付税が減少した。

- ・地方交付税はマイナス（-5.7%）に転じ、地方交付税の不足分として振り替えられる臨時財政対策債も前年度に引き続き減少（-11.8%）した。このことから、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は6.7%となった。

基金からの繰入金が大幅に減少した。

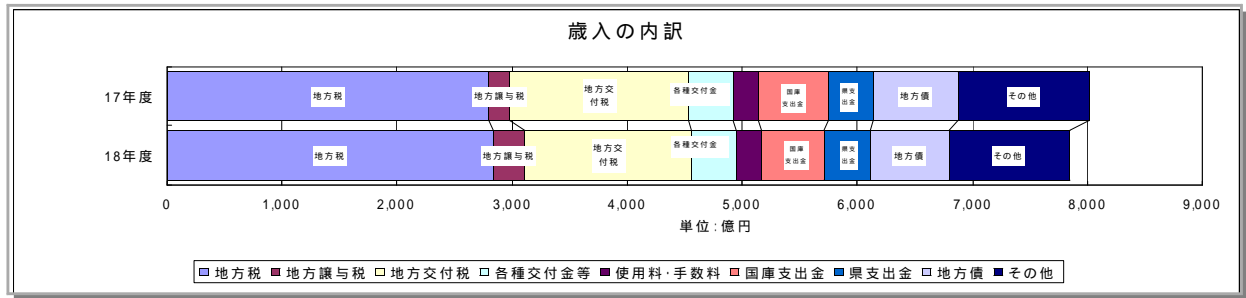
- ・昨年に引き続き歳出削減を積極的に行い、基金の取り崩しを2年連続削減することができた。

（単位：百万円、%）

区 分	平成18年度			平成17年度			
	決 算 額	構成比	対前年度伸率	決 算 額	構成比	対前年度伸率	
一 般 財 源	495,255	63.1	0.6	492,334	61.4	2.3	
内 訳	地 方 税	284,082	36.2	1.7	279,425	34.9	1.7
	地方譲与税	26,292	3.3	41.3	18,611	2.3	25.7
	地方交付税	145,902	18.6	5.7	154,801	19.3	3.2
	そ の 他	38,979	5.0	1.3	39,497	4.9	5.5
使用料・手数料	21,416	2.7	4.0	22,307	2.8	3.7	
国 庫 支 出 金	54,587	7.0	8.9	59,946	7.5	1.3	
県 支 出 金	40,314	5.1	3.5	38,961	4.9	1.4	
地 方 債	67,849	8.6	7.9	73,687	9.2	9.7	
うち臨時財政対策債	24,078	3.1	11.8	27,296	3.4	24.1	
そ の 他	105,949	13.5	7.1	114,094	14.2	22.0	
うち繰入金	16,648	2.1	23.8	21,849	2.7	57.2	
歳 入 総 額	785,369	100.0	2.0	801,329	100.0	3.4	
うち交付税+臨財債	169,980	21.6	6.7	182,097	22.7	2.1	

[注2] 一般財源のうち「その他」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金及び地方特例交付金の合計額。

[注3] 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。



(1) 地方税は景気回復の影響で2年連続にプラス(1.7%)となったが、全国の場合(全国ベース2.8%)より伸び率は下回っている。

地方税全体の40.9%を占めている市町村民税は、個人分及び法人分が共に増加し、10.1%増加した。

地方税全体の47.3%を占めている固定資産税は、マイナス(4.1%)となった。

その他は、軽自動車税は増加したが、市町村たばこ税・都市計画税等が減少したことにより、前年度より減少した。

地方税の収入済額

(単位：百万円、%)

	平成18年度			平成17年度		
	収入済額	構成比	対前年度伸率	収入済額	構成比	対前年度伸率
地方税	284,082	100.0	1.7	279,425	100.0	1.7
市町村民税	116,205	40.9	10.1	105,566	37.8	4.1
個人均等割	2,965	1.0	14.8	2,582	0.9	12.5
所得割	84,462	29.7	9.1	77,401	27.7	2.8
法人均等割	5,553	2.0	0.6	5,589	2.0	0.9
法人税割	23,224	8.2	16.2	19,993	7.2	9.3
固定資産税	134,312	47.3	4.1	140,004	50.1	0.6
純固定資産税	133,727	47.1	4.1	139,441	49.9	0.6
土地	50,907	17.9	2.0	51,943	18.6	1.8
家屋	54,166	19.1	7.7	58,714	21.0	3.6
償却資産	28,654	10.1	0.4	28,783	10.3	0.8
交納付金	585	0.2	3.7	564	0.2	1.9
その他	33,566	11.8	0.9	33,856	12.1	0.9

(2) 地方譲与税は、国庫補助負担金改革に伴い、所要一般財源が所得譲与税として税源移譲されたことにより大幅な増加となった。

(3) 地方交付税はマイナスに転じ、対前年度比5.7%減、総額で8,899百万円の減額となった。
なお、地方交付税の不足分として振り替えられる臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は6.7%減で、3年連続の減少となった。

(4) 一般財源総額は2年連続増加し、対前年度比0.6%増、総額で2,921百万円の増額となった。
一般財源のうち、その他は、利子割交付金及び地方特例交付金等の減により、1.3%減少となった。

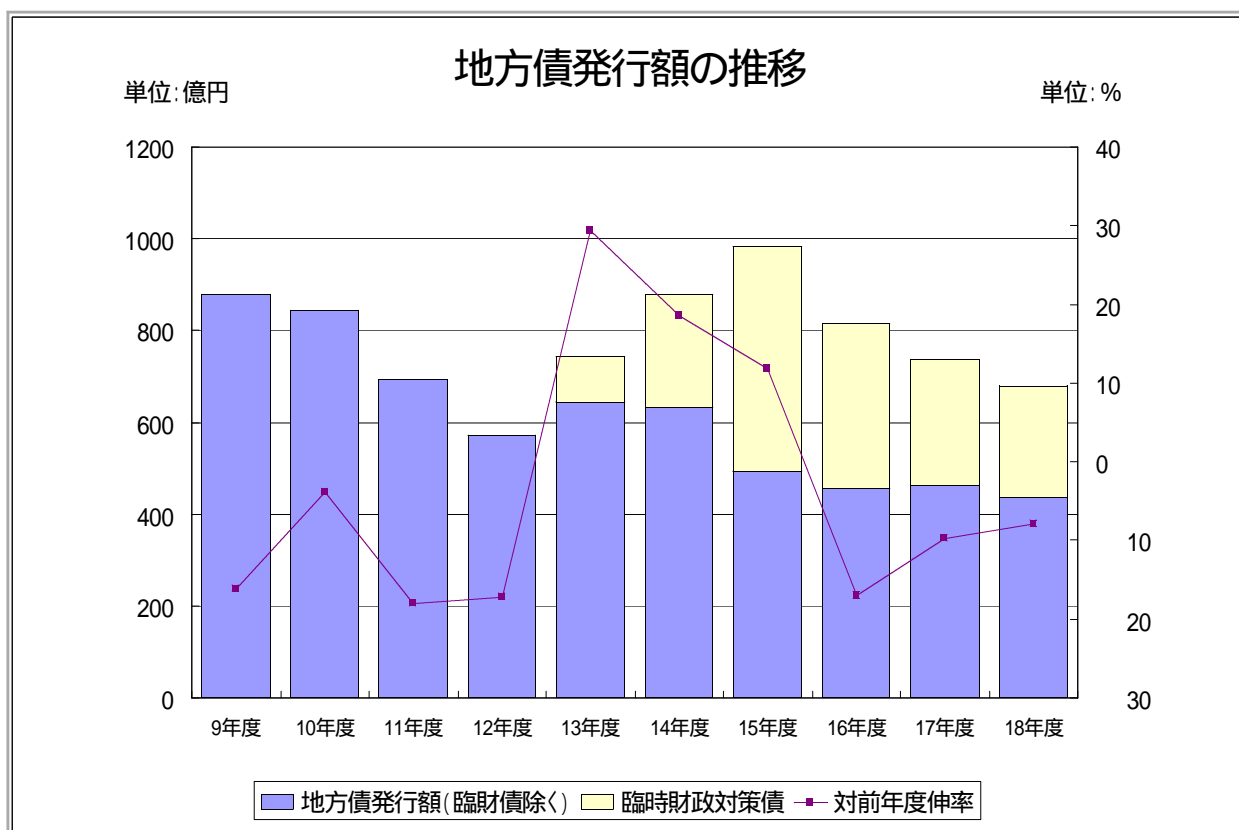
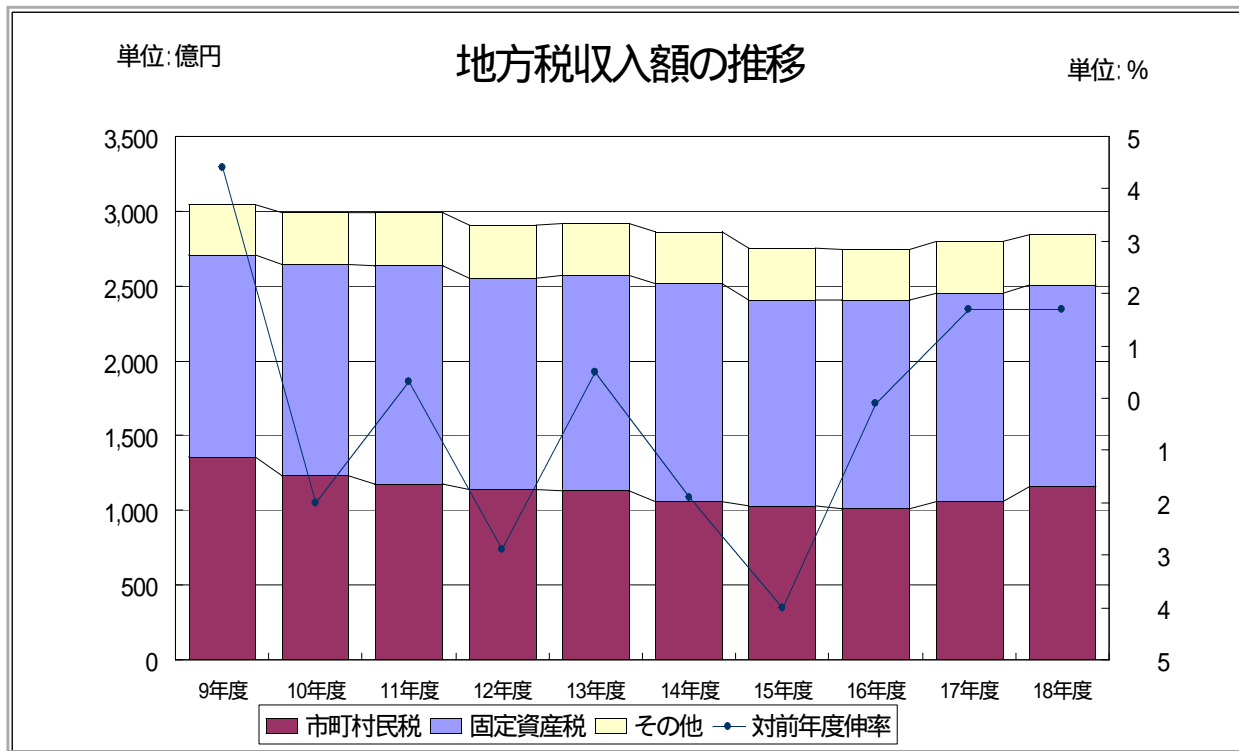
なお、臨時財政対策債及び減税補てん債を加えた実質的な一般財源総額は0.2%減となった。

(5) 国庫支出金は、三位一体の改革による国庫補助負担金の廃止・縮減等に伴い、8.9%減少となった。

(6) 県支出金は、国庫財源を伴うものは減少したが、県費のみの普通建設事業支出金の増により3.5%増加となった。

(7) 地方債は、地方交付税の不足分として振り替えられて発行される臨時財政対策債が減少したことにより、7.9%減少となった。なお、臨時財政対策債を除いた地方債発行額も、5.6%減となった。

(8) その他は、積立金(基金)の取崩し等が減少したことにより、7.1%減少となった。



(単位: 億円、%)

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
地方債発行額	879.5	845.5	692.7	573.6	742.0	879.0	983.4	816.2	736.9	678.5
対前年伸率	16.2	3.9	18.1	17.2	29.4	18.5	11.9	17.0	9.7	7.9

5 歳出の状況

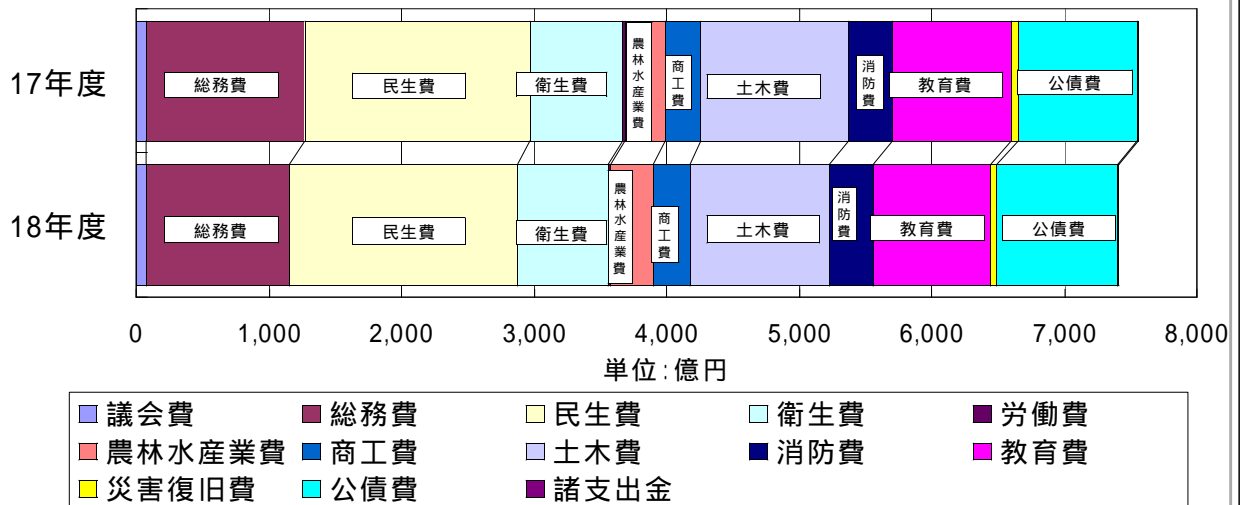
目的別歳出

農林水産費、商工費が増加し、民生費が増加傾向にある一方、総務費、災害復旧費が減少し、土木費は減少傾向にある。

(単位：百万円、%)

区 分	平成 18 年 度			平成 17 年 度		
	決 算 額	構成比	対前年度伸率	決 算 額	構成比	対前年度伸率
議 会 費	7,065	0.9	4.2	7,376	1.0	11.9
総 務 費	108,125	14.6	9.8	119,859	15.9	4.8
民 生 費	171,900	23.2	1.5	169,309	22.4	0.9
衛 生 費	68,240	9.2	3.4	70,644	9.4	3.4
労 働 費	1,972	0.3	4.9	1,879	0.2	6.5
農 林 水 産 業 費	32,296	4.4	8.1	29,880	4.0	19.5
商 工 費	28,241	3.8	5.4	26,805	3.5	15.0
土 木 費	104,374	14.1	6.6	111,697	14.8	5.1
消 防 費	33,325	4.5	0.3	33,431	4.4	4.4
教 育 費	88,735	12.0	0.0	88,715	11.7	7.4
災 害 復 旧 費	4,259	0.6	29.0	6,001	0.8	41.0
公 債 費	91,934	12.4	3.2	89,075	11.8	6.3
諸 支 出 金	231	0.0	59.0	562	0.1	78.2
歳 出 総 額	740,698	100.0	1.9	755,234	100.0	3.4

目的別歳出の内訳



(1) 費目別の構成比は、民生費(23.2%)、総務費(14.6%)、土木費(14.1%)、公債費(12.4%)、教育費(12.0%)の順で、前年度に引き続き民生費が最も大きい割合を占めた。

また、これらの経費の合計が、歳出総額の76.3%を占めた。

(2) 費目別の対前年度増減は、民生費(1.5%増)、労働費(4.9%増)、農林水産業費(8.1%増)、商工費(5.4%増)、公債費(3.2%増)等が増加し、議会費(4.2%減)、総務費(9.8%減)、衛生費(3.4%減)、土木費(6.6%減)、消防費(0.3%減)、災害復旧費(29.0%減)等が減少した。

[費目別の主な増減理由]

- ・ 議会費は、市町村合併等の影響により減少した。
- ・ 総務費は、人件費の減少等により減少した。
- ・ 農林水産業費は農業基盤整備事業の増により、商工費は、企業誘致と地場産業の振興等により増加した。
- ・ 土木費は、道路事業の削減等により減少した。
- ・ 災害復旧費は平成16年度に発生した台風23号復旧事業等が減少したことに伴い減少した。

性質別歳出

人件費は減少したが、扶助費、公債費の増加により義務的経費は増加した。

- ・人件費は、各団体の行政改革努力により削減した。
- ・扶助費の増加は、児童手当制度の拡充が要因の一つにある。
- ・公債費の増加は、繰上償還を任意で行った団体が増えたこと等による。

投資的経費は過去10年で最小の事業量となった。

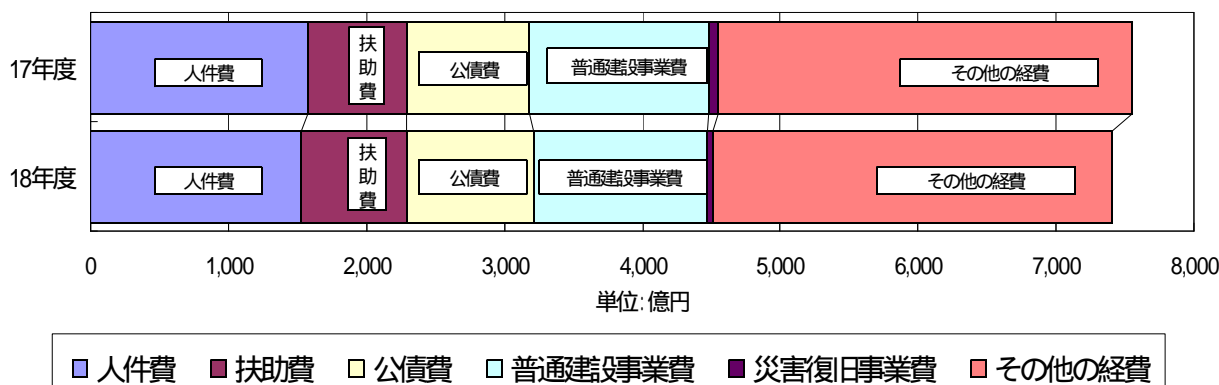
- ・地方単独事業の大幅な削減等により普通建設事業費が減少したことが要因となっている。
- ・また、台風被害の減少により、災害復旧事業費が減少した。

扶助費とは、社会保障制度の一環として生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出される経費です。

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度			平成17年度			
	決 算 額	構成比	対前年度伸率	決 算 額	構成比	対前年度伸率	
義務的経費	320,834	43.3	0.9	318,018	42.1	2.2	
内 訳	人 件 費	152,851	20.6	157,375	20.8	2.8	
	扶 助 費	76,049	10.3	71,569	9.5	4.6	
	公 債 費	91,934	12.4	89,074	11.8	6.3	
投資的経費	130,213	17.6	4.6	136,541	18.1	14.2	
内 訳	普通建設	125,954	17.0	3.5	130,540	17.3	15.7
	災害復旧	4,259	0.6	29.0	6,001	0.8	41.0
	失業対策	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他の経費	289,651	39.1	3.7	300,675	39.8	1.1	
歳出総額	740,698	100.0	1.9	755,234	100.0	3.4	

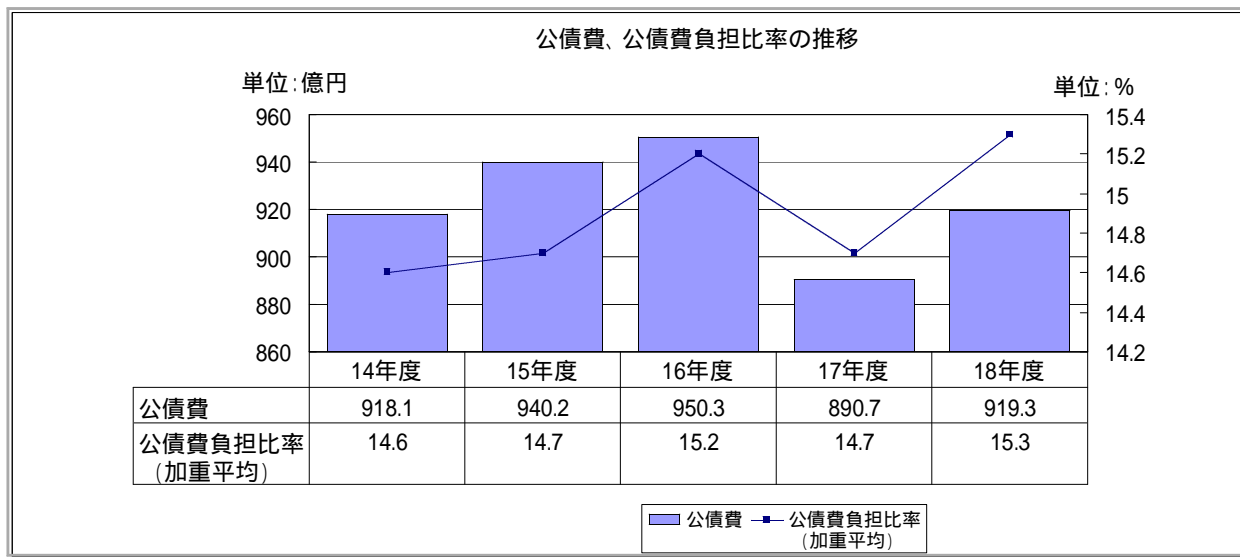
性質別歳出の内訳



- (1) 義務的経費は、対前年度比0.9%増加した。
- ・人件費は、行政改革努力による職員給等の削減により2.9%減少した。
 - ・扶助費は、平成18年度からの児童手当制度の拡充等により増加した。
 - ・公債費は、任意の繰上償還を実施したこと等により3.2%増加した。公債費負担比率は、昨年低下に転じたものの、公債費の増加により再び上昇に転じた。

(参考)

公債費負担比率とは、地方税、地方交付税等の一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合であり、この比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示している。



- (2) 投資的経費は、普通建設事業費の削減により5年連続の減少(4.6%減)となった。
- ・普通建設事業費は、過去10年で最小の事業量(125,954百万円)となった。国庫補助事業は8.3%増加したものの、地方単独事業が8.0%減少したため、総合的に3.5%の減少となった。
 - ・災害復旧事業費は、台風被害等の減少により減少したが、平成16年度に発生した台風23号等の影響が未だ残っている。

普通建設事業の状況

(単位：百万円、%)

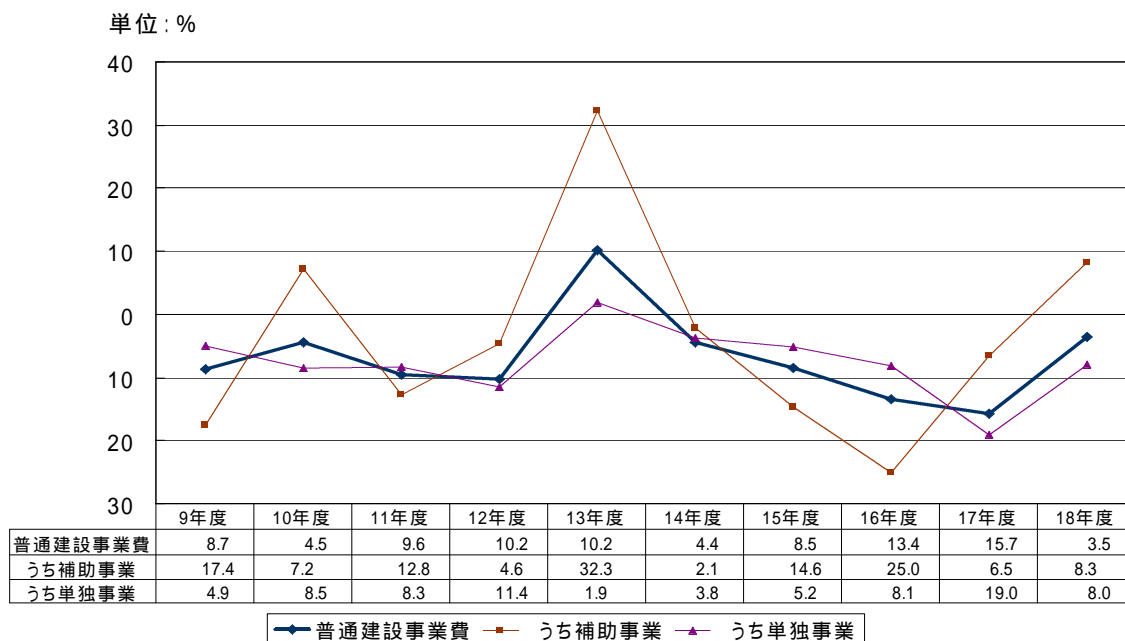
	普通建設事業		うち補助事業		うち単独事業	
	事業費	伸率	事業費	伸率	事業費	伸率
13年度	204,435	10.2	59,240	32.3	135,370	1.9
14年度	195,385	4.4	57,982	2.1	130,235	3.8
15年度	178,754	8.5	49,537	14.6	123,484	5.2
16年度	154,849	13.4	37,150	25.0	113,510	8.1
17年度	130,540	15.7	34,734	6.5	91,966	19.0
18年度	125,954	3.5	37,618	8.3	84,647	8.0

主な単独事業

(単位：百万円)

区分	市町村名	事業名	事業費
18年度	本巣市	西部連絡道路整備事業	1,120
	揖斐川町	藤橋温泉施設整備事業	966
	可児市	可児駅東土地区画整理事業	900
	高山市	防災行政無線整備事業	777
	恵那市	ケーブルテレビ施設整備事業	749
17年度	関市	関市総合斎苑整備事業	1,925
	山県市	地域情報化施設整備事業	1,738
	各務原市	中部学院大学誘致事業	1,501
	各務原市	火葬場施設整備事業	1,085
	土岐市	バーデンパーク曾木建設事業	1,057

普通建設事業費の対前年度伸率の推移



(3) その他の経費は、対前年度比3.7%の減少となった。

- ・各団体の経費節減等により物件費が減少(3.5%減)した。
- ・豪雪により除雪費が大幅増した前年に比べ、平成18年度は暖冬だったため、維持補修費が減少(22.2%減)した。
- ・貸付金が減少(1.0%減)、繰出金が増加(2.5%増)した。

6 地方債現在高

地方債現在高が6年ぶりに減少に転じた。

・各団体において公債費負担の適正化に努力し公債費の発行を抑制したことにより、減少に転じた。また、臨時財政対策債を除いた地方債現在高も減少している。

地方債の現在高

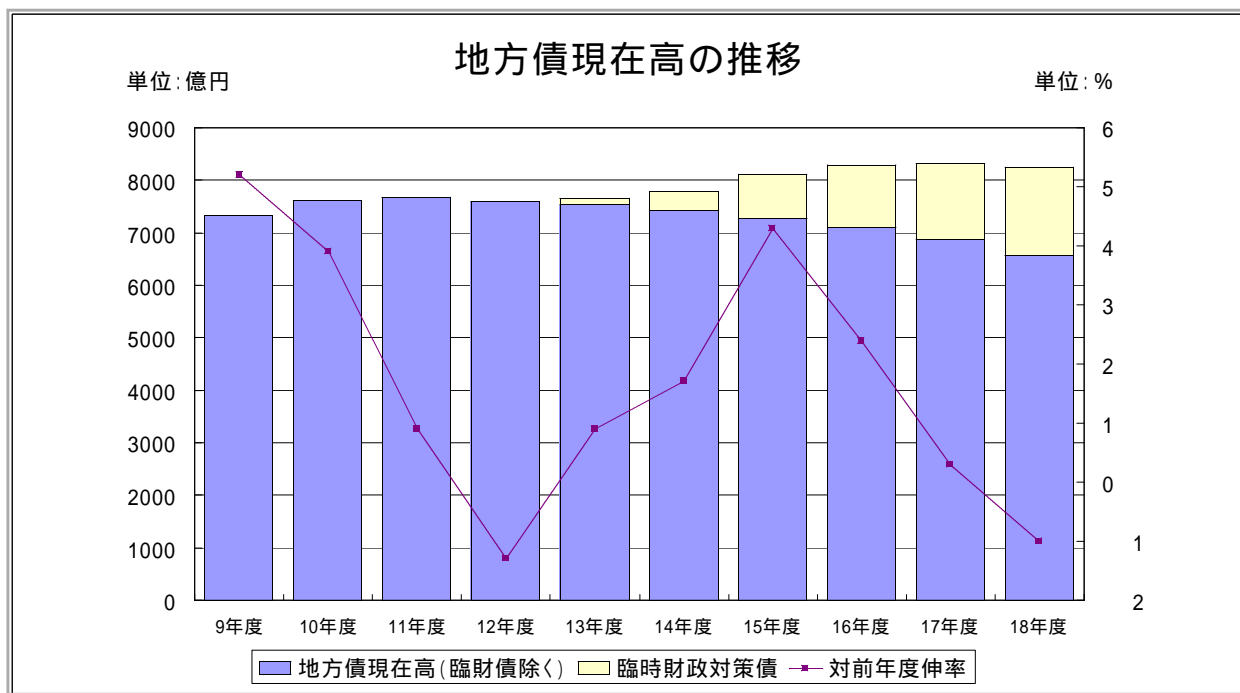
(単位：百万円)

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
一般公共事業債	38,051	39,730	40,321	39,838	38,689	36,891	34,930
公営住宅債	21,777	22,133	22,125	22,572	22,249	21,209	20,021
学校教育施設整備事業債	69,210	66,142	63,563	61,144	57,866	54,671	51,071
一般廃棄物処理事業債	40,395	44,014	48,042	52,163	58,593	54,069	47,555
一般単独事業債	350,393	349,604	343,064	331,642	322,630	320,009	316,240
うち地総債	160,903	148,326	132,266	113,563	99,430	84,531	70,389
うち臨道債	86,198	90,263	94,324	95,154	93,999	90,085	85,806
うち臨経債	14,242	23,388	24,039	22,939	21,468	19,583	17,708
うち合特債	-	-	3	1,990	10,405	32,690	55,743
辺地債	15,667	15,360	14,618	14,520	13,805	12,843	12,073
過疎債	54,892	54,844	54,565	54,298	52,887	49,642	45,595
減税補てん債	74,716	75,008	74,822	74,778	72,214	70,721	67,916
臨時財政対策債	-	9,854	34,534	83,188	118,957	145,181	166,298
その他	93,050	87,974	81,985	76,872	72,356	67,279	62,463
地方債合計	758,152	764,664	777,639	811,015	830,244	832,516	824,162
除く臨財債	758,152	754,810	743,105	727,827	711,287	687,335	657,864

[注4] 減税補てん債には臨時税収補てん債を含めて計上している。

[注5] 償還金の全額が後年度に国庫補助金として交付される特定資金公共投資事業債を除いている。

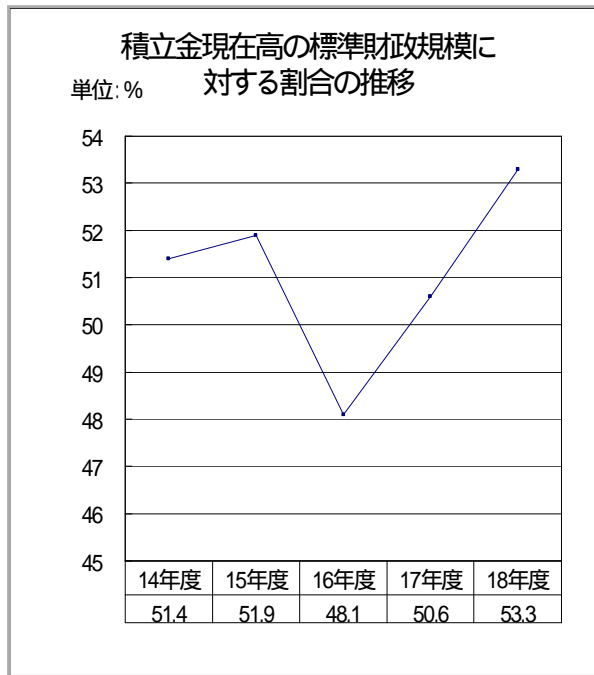
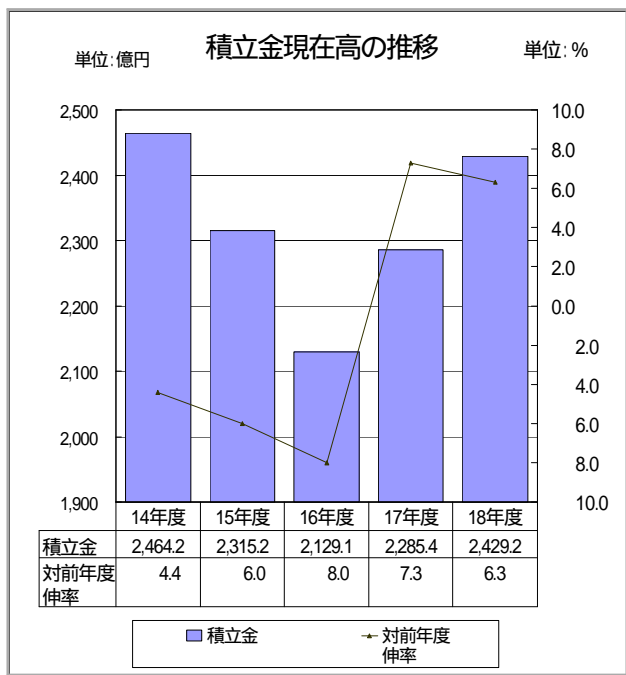
平成13年度以降地方交付税の不足分として発行している臨時財政対策債や合併特例債は増加しているものの、その他の地方債が総じて減少したため、総合的に減少した。
また、臨時財政対策債を除いた地方債現在高は平成12年度以降減少し続けている。



7 積立金

積立金現在高は、2年連続増加した。

- ・人件費及び物件費等の経費節減や公共工事抑制などにより、将来発生する財政需要や財源不足に備えたことが要因となっている。



積立金の増減額

(単位:百万円、%)

	積立額	対前年度伸率	取崩し額	対前年度伸率	積立金増減額	前年度積立金増減額	H18末積立金現在高
財政調整基金	9,423	18.1	4,980	43.1	4,443	2,740	87,233
減債基金	7,850	50.6	1,998	72.7	5,852	4,055	32,338
特定目的基金	12,375	35.1	8,327	19.1	4,047	8,772	123,356
合計	29,648	17.1	15,305	24.2	14,343	15,568	242,927

[注6] 積立金増減額とは、積立額(歳出決算額+歳計剰余金処分による積立て)から取崩し額を差し引いたものである。

8 財政運営指標

(1) 財政力指数

標準的な地方税収入等の増（基準財政収入額）及び標準的な財政需要（基準財政需要額）の減により財政力指数は上昇した。

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
市 計	0.71	0.65	0.62	0.64	0.66
町 村 計	0.38	0.39	0.54	0.57	0.59
県 計	0.42	0.45	0.58	0.60	0.62
全 国 計	0.41	0.43	0.47	0.52	0.53

(単純平均)

[注1] 全国計は特別区を除く。

(参考) 財政力指数(3年平均) = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$

この指数は財政統計上用いる指数であり、大きいほど財政力が強いことを示す。

(2) 経常収支比率

繰出基準の改正に伴う下水道事業への経常的繰出金の増等より全国の上昇ポイント(0.1%)を大幅に上回る(1.9%)上昇を示した。

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
市 計	(86.2) 81.9	(91.4) 82.4	(93.3) 85.8	(89.3) 83.8	(90.6) 85.8
町 村 計	(84.0) 78.6	(89.2) 78.3	(91.2) 82.7	(86.7) 80.6	(87.0) 81.8
県 計	(85.2) 80.4	(90.8) 81.2	(92.9) 85.2	(88.9) 83.3	(90.0) 85.2
全 国 計	(92.5) 87.4	(97.0) 87.4	(97.9) 90.5	(-) 90.2	(-) 90.3

(単位: %)

(加重平均)

[注1] 減税補てん債及び臨時財政対策債(平成14~18年度)を経常一般財源に加えて算出。なお、()内はこれらを加算せずに算出したものである。

[注2] 全国計は特別区を除く。

(参考) 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$

この比率は財政構造の弾力性を把握するものであり、低いほど財政構造に弾力性があることを示す。

(3) 公債費負担比率

分子に含まれる任意の繰上償還の増等により、昨年度より0.6%ポイント上昇した。繰上償還額は平成17年度には約1億円であったものが、平成18年度には約23億円になっている。

(単位：%)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
市 計	14.6	15.1	15.9	15.2	15.9
町 村 計	14.6	13.8	12.1	12.0	12.3
県 計	14.6	14.7	15.2	14.7	15.3
全 国 計	17.3	17.5	17.3	17.4	-

(加重平均)

(参考) 公債費負担比率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{歳入一般財源総額}} \times 100$

この比率は、「地方税・地方交付税等の一般財源総額」に占める「公債費に充当された一般財源」の割合であり、高いほど財政構造が硬直化していることを示す。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、臨時財政対策債発行可能額(F)の減等により、県平均で0.2%ポイント上昇した。また、実質公債費率が18%以上の団体は、昨年の3団体(中津川市、土岐市、東白川村)より1団体(郡上市)増加し、4団体となった。悪化の原因は公営企業会計(下水道事業等)で借り入れた地方債の元利償還への繰上の増加等による。

(単位：%)

区 分	平成17年度	平成18年度
市 計	13.6	13.7
町 村 計	10.2	10.6
県 計	13.0	13.2
全 国 計	14.8	15.1

(加重平均)

(参考) 実質公債費比率 = $\frac{(A + B) - (C + D)}{E + F - D} \times 100$

- A ... 元利償還金(公営企業分、繰上償還等を除く)
- B ... 元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」)
 - ・ 公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金
 - ・ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金・補助金
 - ・ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの 等
- C ... 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D ... 元利償還及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
- E ... 標準財政規模(標準的な規模の収入の額)
- F ... 臨時財政対策債発行可能額

この比率は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合の3ヶ年の平均値。

地方債協議制の下では、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は一定の地方債の発行が制限される。

(5) 起債制限比率

普通会計における元利償還金が減少し、また災害復旧費等に係る基準財政需要額(C)の増に伴い、分子が相対的により小さくなったことから全体として0.1%ポイント低下した。

(単位 : %)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
市 計	10.1	9.8	10.0	10.3	10.2
町 村 計	6.7	6.8	6.5	6.8	6.7
県 計	8.6	8.8	9.3	9.7	9.6
全 国 計	10.9	11.0	11.2	11.4	11.3

(加重平均)

(参考)

$$\text{起債制限比率} = \frac{A - (B + C + E)}{(D + F) - (C + E)} \times 100$$

- A ... 元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為
- B ... 元利償還金充当特定財源
- C ... 災害復旧費等基準財政需要額算入公債費
- D ... 標準財政規模
- E ... 事業費補正による基準財政需要額算入公債費
- F ... 臨時財政対策債発行可能額

この比率は、標準財政規模に対する繰上償還分等を除く元利償還金に充てられた一般財源の割合を示すもので、一般的には3ヶ年の平均値を使用する。